

## 中小企業・SDGs ビジネス支援事業(中小企業支援型)の業務一覧について

- 独立行政法人国際協力機構(JICA)は、政府開発援助(ODA)による開発途上国への中小企業・SDGs ビジネス支援事業(以下、「本事業」)を実施しております。
- 本事業は、提案法人の皆様が有する優れた技術や製品、アイデアを用いて、途上国が抱える課題の解決と、提案法人の海外展開、ひいては日本経済の活性化も兼ねて実現することを目指すものです。
- 本事業に提案、採択されて開発途上国での事業準備するにあたり、事前の情報収集、各種準備、調査・事業実施中の各種履行義務への対応が必要となりますが、JICA との業務変更契約に基づいて提案法人が受注者として対応すべき業務項目の全体像がわかりにくいとの声を多くの提案法人から頂いております。
- 以上を踏まえて、本事業の業務一覧を作成し、提案法人の本事業への提案に資する資料を取りまとめました。

以上

別添1: 中小企業・SDGs ビジネス支援事業(中小企業支援型)の業務一覧

## 中小企業・SDGs ビジネス支援事業（中小企業支援型）の実施における 業務一覧

・本業務一覧は本件委託事業を実施するにあたって想定される業務/作業です。

項目	業務内容
対処方針会議 （業務計画書 説明会）	・ 対処方針会議資料作成
	・ 対処方針会議への出席・説明
現地派遣前後 の準備	・ 安全対策研修・訓練の受講（特に対面式の安全対策研修（渡航者向け）については提案企業の業務主任者受講必須）
	・ 派遣準備（航空券手配、（必要に応じて）ビザ取得、現地移動手段手配、宿泊先手配、JICA への緊急連絡届、現地滞在日程表等提出資料作成）
	・ 海外旅行保険（治療・救援費に係る補償額が少なくとも 3,000 万円以上（5,000 万円規模を推奨）の海外旅行保険）への加入
	・ 調査先アポイント取付け
	・ 各種現地備上、現地再委託、各種現地調達手配
	・ （必要に応じて）機材、製品の調達、製造、輸送の手配（機材調達にかかる業者への見積もり依頼、機材の選定にかかる手続き（見積、入札、納品、検収）、機材輸送（輸出入手続）、納入機材の検査）
	・ JICA 案件担当部署打合せ
実施体制構築	・ 調査団内安全対策連絡体制構築
	・ 提案法人経理/予算管理担当者選任
	・ JICA が実施する経理処理/精算手続きに関する説明会への出席
	・ 外部人材、現地再委託先等との契約
現地活動と国内活動	・ 現地説明用資料作成
	・ 対象国・地域の情報収集・現状分析
	・ 製品・技術の現地適合性検証活動
	・ 対象国における提案製品・技術のニーズ調査
	・ ODA 事業への活用、連携に関する調査
	・ 事業の実績とりまとめ（普及・実証・ビジネス化事業のみ）
	・ 調査／事業実施後のビジネスモデル事業計画案検討
	・ JICA 現地事務所に対する報告（必要に応じて）
	・ 月報作成・提出
	・ 報告会（進捗報告、中間報告、業務完了報告）の資料作成
・ 経費精算書類取りまとめ	
途上国関係者 本邦受入れ	・ 本邦受入関連文書（本邦受入計画書等）作成
	・ 本邦受入活動参加者決定

(必要に応じて)	・参加者の査証、航空券手配、宿泊先手配、通訳手配（必要に応じて）
	・受入先、訪問先調整
	・受入日程 JICA と調整
	・本邦受入れ同行
	・本邦受入れ活動報告書作成 ・経費精算書類取りまとめ
予算管理 計画変更時 進捗報告書 中間報告書	・現地支払（現地傭上、現地再委託手配等に関する支払い、領収書 取付、証憑（領収書類）管理等
	・計画の一部修正等に関する協議・打合簿取り交わし
	・（必要に応じて）変更契約書締結
	・進捗報告書・中間報告書案の提出（進捗報告書提出 1 か月前）
予算管理	・進捗報告・中間報告会への出席・説明
計画変更時 業務完了報告 書	・進捗報告書・中間報告書の提出
	・業務完了報告書案（成果品）作成
進捗報告書 中間報告書	・成果品の修正
	・業務完了報告会
	・成果品印刷・製本
精算	・精算報告書案作成
	・精算報告書提出
	・精算報告書に関する JICA とのやり取り

## 中小企業・SDGs ビジネス支援事業（中小企業支援型）の実施前に 想定される業務一覧

・以下業務は本件事業に応募にあたって想定される業務の一覧であり、JICA との業務委託契約の範囲外となります。

項目	業務内容
進出対象国の 選定	・ 対象とする途上国において解決する課題の特定
	・ 提案する商材・ビジネスとの適合性の検討・分析
事前情報収集 (応募前)	・ 文献等各種既存情報の収集
	・ (必要に応じて) JICA での個別相談
	・ (必要に応じて) 現地事前調査 (事前調査に必要な準備含む)
	・ 実施体制検討
企画書作成	・ (必要に応じて) 募集要項説明会出席
	・ 調査／事業計画案策定
	・ ODA 事業との連携可能性検討
	・ 調査／事業実施後のビジネスモデル及び展開計画案検討
	・ 想定するリスク及び対応案検討
	・ 国内の地元経済・地域活性化貢献策検討
応募	・ 以上を取りまとめた企画書作成
	・ 事前登録
	・ 必要書類 (財務諸表、納税証明書等) 取り付け
	・ 企業情報入力
	・ 見積書作成、見積根拠収集
契約交渉 (採択後)	・ 必要書類の提出 (JICA 指定フォルダへの格納)
	・ 調査／事業計画案策定
	・ 積算資料、見積根拠資料作成、(必要に応じて) 調達先等選定理由書作成
	・ 調査／事業計画案要約英語版作成、ポンチ絵 (和文・英文) 作成
	・ 契約交渉
	・ 契約締結
先方政府との 合意書作成・ 署名	・ JICA 専用口座開設
	・ (普及・実証・ビジネス化事業のみ) 先方政府との事業内容の合意書 (ミニッツ) の作成と署名

以上